

米国 NPO 「日米研究インスティテュート」

2012 年度事業報告書

1. 概況	2
2. 研究活動事業		
(1) 主たる研究プロジェクト	2
(2) 研究成果の発信	4
(3) ネットワークおよび研究者データベースの構築	5
3. コミュニティの形成	6
4. 人材育成事業	7

【別紙】 2012 年度主要事業一覧

U.S.-JAPAN RESEARCH INSTITUTE

1. 概況

日米研究インスティテュート(USJI)は、日本の5つの大学が2009年4月にNPOシンクタンクとしてワシントンD.C.に設立し、2010年4月に米国政府公認の免税団体資格501(C)(3)の承認を受けました。その後2012年4月より新たに3大学が参加し、日本の研究8大学(九州大学、京都大学、慶應義塾大学、筑波大学、東京大学、同志社大学、立命館大学、早稲田大学)が連携大学としてUSJIの事業活動に取り組んでいます。

研究活動は、日米を基軸にしたグローバルな課題、特に「環境・エネルギー」、「安全保障」、「東アジア共同体・APEC」を柱に研究プロジェクトを構成し、USJI Week、セミナー等でその成果を発信しています。USJI Week やセミナー終了後には、その模様を動画配信するとともに、サマリーを発行し、実際の参加者以外にも情報提供を行っています。

また、近年の日米関係を専門とする若手研究者の減少や、コミュニティ不足などの指摘に対して、USJIでは、日米に興味を持つ学生や若手研究者に、他者との交流や議論の場を提供し、知日層および親日層の拡充・育成に力を注いでいます。その他、現地担当者が、ワシントンD.C.で日々開催されているセミナーに参加し、その内容を日本語で「USJI Newsletter」としてまとめ、賛同企業や省庁関係者等に配信し、米国の最新情報の提供ツールとして評価をいただいています。

こうした活動の結果、各企業・省庁関係者や米国のシンクタンク、政府関係者等との信頼関係を構築しつつあり、たとえばCSPC Presidential Fellowsプログラムへの日本人学生の推薦依頼を受けるようになりました。その他にも、事業共催や現地団体主催のプログラムへの参加依頼が増えてきており、連携大学、賛同企業等との関係を生かした活動への期待が大きくなっています。

このように、ある程度の評価をいただきつつありますが、特に研究発信については、その体制構築が十分とはいえないため、今後、日米の他機関との連携を深めるとともに、テーマを絞ったりサーチラポートを発信するなどの積極的な展開が必要となります。また、USJIの活動を継続的で安定したものとするための、日米両国における寄付募集、助成金獲得も、まだまだ不十分です。

近年のアジアにおける中国の著しい台頭が、経済力のみならず領土問題も含めて国際的な注目を集めており、安全保障の観点からも米国内で日本研究が再び注目されています。日本国内の政局もかわり、新たな日米関係の構築が期待される中で、産官学それぞれの特徴を発揮できるUSJIの役割は、ますます大きくなっていくと考えられます。

2. 研究活動事業

(1) 主たる研究プロジェクト

これまで「環境・エネルギー」「安全保障」「東アジア共同体・APEC」の3テーマを中心に研究活動を行ってきました。中期研究プロジェクトとして、2012年度は9件の研究プロジェクトを設置し、次のテーマに取り組みました。

1) 環境・エネルギー

研究テーマ：「気候変動問題と日米の対応」

研究期間：2009年6月～2013年3月

代表研究者：弦間正彦（早稲田大学教授）

特記事項：「気候変動問題への対応と食料の安全保障」と「気候変動問題への対応とエネルギーの安全保障」の視点から、日米が直面する政策課題を扱っている。

2) 安全保障

研究テーマ「新たな国際秩序における総合的日米安全保障協力に向けての政策提言」

研究期間：2010年9月～2013年3月

代表研究者：谷内正太郎（早稲田大学教授）

特記事項：新たな国際秩序における平和と安全には、単に日米同盟を基盤にした軍事的グローバル・パートナーシップの発展が必要なのではなく、より包括的な分野での国際協力を実行し得る日米関係の構築が必要不可欠との仮説のもとに具体的なしくみづくりのための政策提言を活動目標とし、笹川平和財団からの助成を得て、計5回の研究報告書を発信した。また、2011年2月7日のセミナーでは米国ケーブルテレビC-SPAN3で生中継も行われた。

3) 東アジア共同体・APEC

研究テーマ：「日米印の社会資源とビジネス発展の可能性」

研究期間：2011年11月～2013年3月

代表研究者：Gautam Ray（京都大学教授）

特記事項：S&R財団の助成を受け、発展著しいインド経済と日米の関わりについて米国・インド・日本ビジネスアライアンス(USINJA)の形成の可能性を実証的に研究している。

研究テーマ：「東アジア共同体構築における日米同盟の役割」

研究機関：2012年7月～2015年3月

代表研究者：大賀哲（九州大学教授）

特記事項：人間の安全保障や経済・エネルギー政策と伝統的安全保障分野との関係を探ることで、東アジア共同体の構築に日米関係が資する部分、および東アジア共同体の形成が日米関係に与える影響を精査する。

4) その他、日米における政治、市民社会、宗教・社会要因など

研究テーマ：「現代アメリカ政治の構造的変動とその政策的含意-イデオロギー的分極化と超党派主義のあいだで」

研究期間：2010年4月～2013年3月

代表研究者：久保文明（東京大学教授）

特記事項：若手研究者を中心としたセミナー・勉強会をワシントン D.C. と日本でそれぞれ実施しオバマ政権の性格、人事、シンクタンクなど、いわゆる政治的インフラストラクチャーが果たす党派的および超党派的作用を明らかにした。米国政治の中心であるワシントン D.C. でのセミナー・発表会は貴重であり、参加した若手研究者の研究にも大きく貢献した。

研究テーマ：「顎顔面頭蓋分子発生生物学を基盤とした歯科・口腔医学トランスレーショナルリサーチ」

研究期間：2012年4月～2019年3月

代表研究者：高橋一郎（九州大学教授）

特記事項：科学研究費の助成を受け、米国 NIH 及び 2012年9月のセミナーを機会に新たな研究協力ネットワークを築き、今後の国際共同研究のきっかけを見出した。

研究テーマ：「日米市民社会の比較研究」

研究期間：2012年4月～2013年3月

代表研究者：辻中豊（筑波大学教授）

特記事項：日米のより深い政治の相互理解のために市民社会レベルの理解が不可欠であり、既存のサーベイ調査データに基づく、両国の団体の政党との関係、政治行動、ロビイングについて比較分析を行う。

研究テーマ：「日米関係における宗教・社会要因」

研究期間：2012年7月～2013年3月

研究代表者：村田晃嗣（同志社大学教授）

特記事項：カーネギー平和財団と共催し、中東の宗教が日米関係に影響を及ぼすセミナーを開催。安全保障の背後にある宗教・社会要因の指摘に大きな賛同を得た。

研究テーマ：「日本病からの再生 -Can Japan Come Back?-

研究期間：2012年7月～2013年3月

研究代表者：中達啓示（立命館大学教授）

特記事項：1991年のバブル破裂以降の20年に及ぶ停滞について、1. 日本経済論／比較政治経済学、2. 日本政治社会論、3. 国際政治経済学の3つの観点から考察する。

(2) 研究成果の発信

ワシントンD.C.においてはUSJI Weekとして9月と2月の年間2回、複数のシンポジウム・セミナー等を開催するとともに、定期的にタイムリーなイシューに関するセミナーを開催しています。セミナーや共同授業等のイベントについては、動画配信とサマリーの公開を行っています。また、米国のみならず、時機をとらえ日本においてもシンポジウム、セミナーを開催しました。

1)USJI Week 等

2012年9月、2013年2月の2回に渡って開催しました。2012年度に連携大学に新たに加わった九州大学、筑波大学、同志社大学の教員によるセミナーを開催しました。また、Social Networking Receptionを通じてDiversityのある交流機会を設けました。

開催時期	USJI Week の特徴等	イベント数	参加者数
2012年 9月5日～11日	「安全保障」、「高等教育・グローバル改革」、「北朝鮮問題」、「歯科・口腔医学」に関するセミナー他、Open House、Social Networking Receptionを開催。	5	約500名
2013年 2月25日～3月1日	「エネルギー・食糧・気候」、「防災」、「北朝鮮問題」 「TPP・FTA」、「安全保障」、「安倍政権」に関するセミナーを開催。	8	約400名

2) シンポジウム・セミナー

研究の中間報告、成果報告、若手研究者の発表の場として、シンポジウム・セミナーを開催しました。また、できる限り動画配信するとともに報告書等を USJI ホームページや You Tube を活用し情報アクセスを容易にしました。2012 年度は USJI Week に開催したセミナーを含め、計 19 件のシンポジウム・セミナーを開催し、12 月には連携大学に新たに加わった同志社大学の村田晃嗣教授 (USJI 運営アドバイザー) によるセミナーを開催しました。

3) 日本での開催

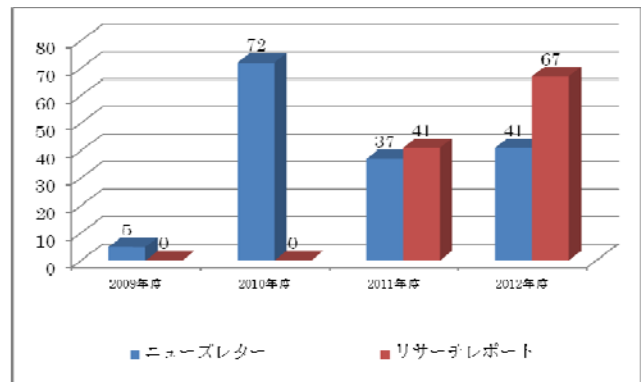
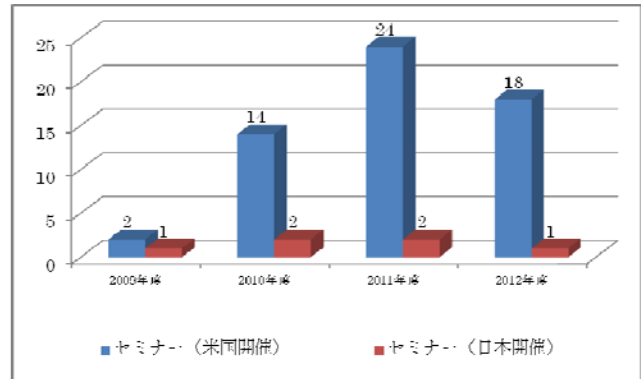
2012 年 9 月、メリーランド大学システム総長のウィリアム・カーワン氏らをパネリストに迎え、早稲田大学においてシンポジウム「高度情報化の次なる時代の展望」を開催しました。

4) USJI Newsletter の発信

ワシントン D.C. で開催されている様々なセミナー、シンポジウム等に参加し、メディアからは得られない情報を USJI Newsletter として、賛同企業および協力官公庁限定で配信しています。2012 年度は 67 件の Newsletter を発信しました。

5) USJI Universities Research Reports の発信

連携大学の最新の研究成果を、英語により USJI のデータベース登録者に対して配信しています。2012 年度は 10 回のレポートを配信し、計 67 件の最新の研究テーマ状況や研究成果を公開しました。



(3) ネットワークおよび研究者データベースの構築

1) ネットワークの構築

在米のシンクタンクや研究所、大学、非営利団体等、学生団体等を含め、USJI とのネットワークを構築し、各種情報収集、情報提供、連携等を広げています。

研究機関：Center for a New American Security (CNAS)、The Council on Foreign Relations (CFR)、Center for Strategic and International Studies (CSIS)、Carnegie Institution for Science、The Brookings Institution、National Institutes of Health (NIH)、Woodrow Wilson International Center for Scholars、Carnegie Endowment for International Peace、US-Asia Institute (USAI)等

大学：ジョージ・ワシントン大学、ジョージタウン大学、ジョンズ・ホプキンス大学、アメリカン

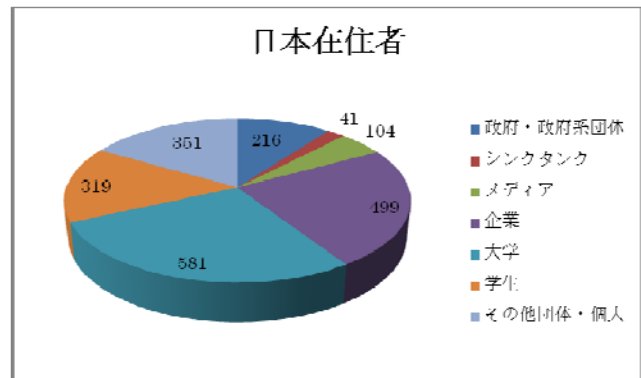
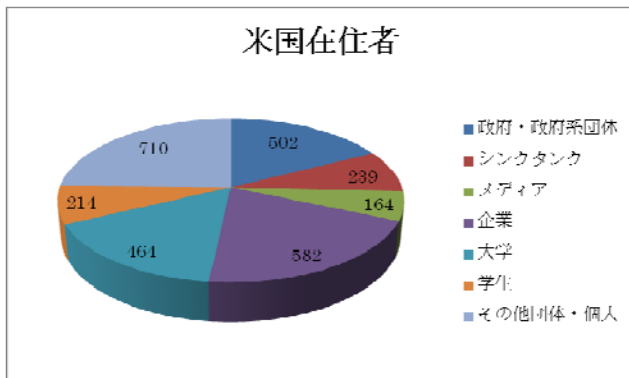
大学、フレッチャー法律外交大学院、メリーランド大学、イェール大学、コロンビア大学、ハーバード大学、ボストン大学、マサチューセッツ工科大学、ニューヨーク市立大学、コーネル大学、プリンストン大学、ペンシルバニア大学、ミシガン大学、ミネソタ大学、ラトガース大学、アイダホ大学、ウィンザー大学、スタンフォード大学、カリフォルニア大学バークレー校、カリフォルニア大学ロサンゼルス校、ワシントン大学、モンタクラリア州立大学、トーマス・ジェファーソン法科大学院、バージニア大学、National Defense University 等

政府系団体：米国大使館、国務省、農務省、教育省、国防総省、国土安全保障省、米国議会調査局、JETRO、JICA、JSPS/JST、USJC、CULCON 等

米国企業・団体等：インテル、ワシントン・ポスト、iRobot、IBM、世界銀行、国際通貨基金、米日財団、ヘリテージ財団、マンスフィールド財団、笹川平和財団、S&R 財団、ワシントン日本商工会等

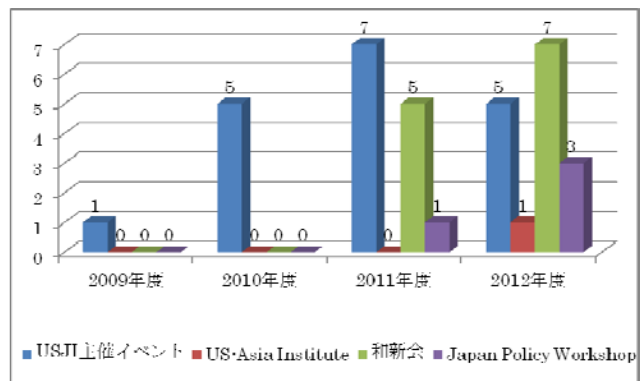
2) データベース等の構築

データベースへの登録者数は約 5,000 件（米国 2,900 件、日本 2,100 件）であり、その中には企業および政府関係の意思決定者も多く含まれており、米国内でのネットワーク構築活動や継続的なイベント開催の成果といえます。



3. コミュニティの形成

USJI Week 時に Social Networking Reception を開催し、研究者、学生、在米企業社員をはじめとした日本人に、米国政府関係者、研究者、日本に関心のある米国人、学生等との交流機会を継続的に提供しコミュニティの形成に寄与しました。ワシントン D.C. 近郊の大学に留学している日本人留学生、日本に関心のある大学生は、積極的に研究者、企業、大使館等の方々に話しかけていました。企業からの参加者からは、普段は学生と直接話す機会がほとんどなく、良い機会であると評価を受けています。



日米の政策決定および企業の意思決定に影響を与えるようなコミュニティを形成するため、USJI の会議室やセミナールームを設立趣旨に賛同いただける方々に開放し、討論会、ラウンドテーブル、会議など様々な交流を促進してきました。その結果、以下の勉強会等を実現しました。

1) 和新会

対象：寄付企業を中心として、メディア、シンクタンクの若手の日本人

概要：政治・経済・外交・社会・教育の各分野において、日本人メンバーからの政策提言の発表の場（1回/月）をつくり、米国人の日本研究者との意見交換などを実施した。2012年度は7回実施した。

2) Japan Policy Workshop

対象：官庁からの出向者・留学生、米国人を含む日本の政策に興味ある者

概要：日本の抱える様々な政策課題について、政策担当者（官庁関係者）から政策課題について、現状・問題点・今後の政策スタンス等をプレゼンテーションし、自由闊達な議論を行っている。2012年度3月に発足し、これまで4回実施した。

3) US-Asia Institute

対象：米国議会関係者

概要：ワシントン D.C. の NPO 法人の US-Asia Institute (USAI) との共同事業として、日本への予備知識がない米国議会スタッフを対象とした、日本の各分野の第一線で活躍する研究者、実務家等による日本理解のための入門講座「A Capitol Hill Forum on Japan (Japan 101 Seminar Series Pre-event)」の定期的な実施を検討している。この講座の本格的な実施に先駆け、2013年3月13日にワシントン D.C. にて、田中愛治教授（USJI 運営アドバイザー・早稲田大学政治経済学術院教授）によるパイロットセミナー「The 7th Leadership Change since 2006: An Analysis of Electoral Politics in Japan」を実施した。

4. 人材育成事業

1) 共同授業・学生勉強会

ワシントン D.C. 近郊の一流大学の研究者と USJI 連携大学の日本人研究者による共同授業を実施しています。2012年9月にはジョージタウン大学と共催し、現地での日米学生の学術交流の機会を広げる試みとなり、学生からは好評を得ました。学生の他、賛同日本企業の方の参加も可能とし、活発な議論を行っており、今後も継続していくことが期待されています。

また、将来の日米関係を担うグローバル人材を育成するため、D.C. 近郊の日本からの留学生および、日本に関心のある米国人大学生等を対象に、2012年度は USJI で授業形式および勉強会等の講座を5回実施し、延べ131名が参加しました。これらの講座で、両国の第一線で活躍する研究者や実務家の講師が、斬新な切り口で講義を行い、活発な議論および質疑応答が行われました。参加学生には、主体性や積極性が見られ、同世代の参加者同士の意見交換を重視することで、今後の日米関係についての重要性を認識させることに貢献できました。

2) インターン受入

日本に関心のある米国人学生を中心に、2012年度は9名のインターンを USJI ワシントンオフィスで受入れました。主な業務は次の通りでした。

- ・USJI イベント、セミナーの運営サポート、サマリーの作成
- ・USJI Website、パンフレット等印刷物等の英語添削

- ・他機関主催のセミナーのサマリーの作成
- ・事務所運営補助

2012年度のインターンシップ生の出身・所属大学と受入人数

出身・所属大学名	人数	(男性)	(女性)
Georgetown University	4	(3)	(1)
The George Washington University	2	(0)	(2)
Johns Hopkins University	1	(1)	(0)
Tufts University	1	(1)	(0)
Trinity College Dublin	1	(1)	(0)
計	9	(6)	(3)

3) 日本人学生の米国派遣 (CSPC プログラム)

2011年度より米国「The Center for the Study of the Presidency and Congress (CSPC)」が主催する「Presidential Fellows Program」へUSJI 連携大学から選抜された日本人学生を派遣しており、2012年度は2名（立命館大、早大）の学生を派遣しました。従来は米国のトップ大学の学生のみを対象としたプログラムでしたが、国際的視野を持つ日米関係の次世代人材育成を目的として、日本人学生に対しても門戸を広げることができました。

4) その他の事業

ワシントン D.C. に滞在し、研究調査を行う若手研究者に対して、USJI オフィスを貸し出し、研究活動の便宜をはかるとともに、研究成果発表機会の提供を行いました。

以上

名称：U.S.-Japan Research Institute (英語)

日米研究インスティテュート日本語 (日本語)

USJI (略称)

団体資格：米国 NPO 法人 IRS501(c)(3) 免税団体

設立日：2009年4月14日

ホームページ：<http://www.us-jpri.org/en/> (英語)

<http://www.us-jpri.org/> (日本語)

メールアドレス：usjp@us-jpri.org

所在地：1875 I Street NW, Suite 512, Washington, DC 20006 (ワシントン D.C. 本部)

Tel: +1-202-775-4161

〒169-8050 東京都新宿区戸塚町 1-104 早稲田大学総長室経営企画課内 (日本オフィス)

Tel: 03-5286-8740

Fax: 03-5286-8385

